

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	個人住民税賦課関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大桑村は、個人住民税賦課関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

長野県大桑村長

## 公表日

令和8年3月30日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税賦課関係事務
②事務の概要	地方税法に基づき、住民の申告、企業、国税庁、日本年金機構及びその他社会保障に係る各種照会情報に基づき、個人住民税を計算し、賦課する。 特定個人情報ファイルは次の事務に使用する。 ①個人住民税課税台帳の管理 ②個人住民税の賦課決定及び納税通知書の交付、徴収 ③個人住民税の更正 ④個人住民税の減免申請書の受理及び承認、または却下の決定並びにその通知 ⑤各種証明書の発行 ⑥住民税課税情報の照会、回答
③システムの名称	(1)個人住民税システム、(2)中間サーバー、(3)団体内統合利用番号連携サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)賦課情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表14の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)第10条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ]  <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	情報照会の根拠 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48の項  情報提供の根拠 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 1、2、3、5、7、11、13、15、20、28、39、42、48、49、53、57、58、59、65、66、69、73、76、81、83、84、86、87、88、89、90、91、92、96、98、106、115、118、125、129、130、132、137、138、140、141、142、144、151、152、155、156、158の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民課
②所属長の役職名	住民課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	大桑村役場 総務課 〒399-5503 長野県木曾郡大桑村長野880-1 電話:0264-55-3080
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	

連絡先	大桑村役場 住民課 〒399-5503 長野県木曾郡大桑村長野880-1 電話:0264-55-4003
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[ ]適用した</span>	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 <span style="float: right;">[ ]委託しない</span>		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) <span style="float: right;">[ ]提供・移転しない</span>		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 <span style="float: right;">[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)</span>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や情報照会を行う際には4情報による照会を行うことを厳守している。個人住民税賦課関係事務では、特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考え。	

<b>9. 監査</b>	
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検                      [    ] 内部監査                      [    ] 外部監査
<b>10. 従業者に対する教育・啓発</b>	
従業者に対する教育・啓発	<div style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt;</div> <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れて行っている</div> <div style="text-align: right;">2) 十分に行っている</div> <div style="text-align: right;">3) 十分に行っていない</div>
<b>11. 最も優先度が高いと考えられる対策</b> [    ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="text-align: right;">[ 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 ]</div> <div style="text-align: left;">&lt;選択肢&gt;</div> <div style="text-align: left;">1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</div> <div style="text-align: left;">6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">9) 従業者に対する教育・啓発</div>
当該対策は十分か【再掲】	<div style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt;</div> <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れている</div> <div style="text-align: right;">2) 十分である</div> <div style="text-align: right;">3) 課題が残されている</div>
判断の根拠	大桑村情報セキュリティポリシーに基づき、漏えい・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じている。 ・特定個人情報を含む書類は、施錠可能な書棚等に保管することを徹底している ・USB メモリ等の外部接続端末は、事前に許可を得た端末でのみ使用可能になるよう制御を行い、外部接続端末は使用簿に使用時間や使用目的を記入し、管理者の承認を得たうえで持ち出している ・特定個人情報が記録された書類等を廃棄する場合には、廃棄した記録を保存するようにしている

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年6月9日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	住民課長 須賀 幸弘	住民課長 奥野 敦	事後	
平成29年4月4日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	住民課長 奥野 敦	住民課長 古谷 賢一	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 1～9	なし	新様式への変更に伴うリスク対策実施状況の追加	事後	
令和3年12月9日	I 関連情報 5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	
令和4年6月30日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	長野県木曾郡大桑村長野2778	長野県木曾郡大桑村長野880-1	事後	
令和4年6月30日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問い合わせ 連絡先	長野県木曾郡大桑村長野2775-6	長野県木曾郡大桑村長野880-1	事後	
令和8年3月30日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)第9条第1項(利用範囲)及び別表第一 16, 30の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令) 第16条	・番号法第9条第1項 別表14の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令) 第10条	事後	
令和8年3月30日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 別表第二における情報提供の根拠 26,80,87,93の項 別表第二における情報照会の根拠 なし	情報照会の根拠 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48の項  情報提供の根拠 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 1、2、3、5、7、11、13、15、20、28、39、42、48、49、53、57、58、59、65、66、69、73、76、81、83、84、86、87、88、89、90、91、92、96、98、106、115、118、125、129、130、132、137、138、140、141、	事後	
令和8年3月30日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点での 計数か	平成31年1月1日 時点	令和8年3月1日 時点	事後	
令和8年3月30日	II しきい値判断項目 2. 取扱人数 いつ時点での 計数か	平成31年1月1日 時点	令和8年3月1日 時点	事後	
令和8年3月30日	IV 8. 人手を介在させる作業	なし	様式変更に伴う項目追加	事後	
令和8年3月30日	IV 11. もっとも優先度が高い と考えられる対策	なし	様式変更に伴う項目追加	事後	